

## 第5章

### 東アジア地域秩序と東南アジア大陸部、ASEANおよび大国

#### ティティナン・ポンスヒラ

#### とらえどころのない東アジア地域主義の紆余曲折

東アジアにおける地域創設の試みは、これまで難航してきた。東アジア諸国は共通の利害にもかかわらず、有機的にまとまり自分たちの有意義な組織を作ることができなかった。地域組織の創設を目指す多くの試みはこれまで、一般的に問題が多いとか、時には一方的な押し付けだとか、常に広範な政治的意思が欠落していると見なされてきた。第二次世界大戦中、日本が大東亜共栄圏を通じて推進した「アジア人のためのアジア」構想は挫折し、武力により最終的に葬られた。1940年代後半から1980年代後半まで続いたイデオロギー主導の冷戦は、東アジアを共産主義者による拡大主義の分断線に沿って分割した。この時代には、共産主義に対する防壁としての東南アジア諸国連合（ASEAN）が創設（1967年）された<sup>1</sup>。ASEANは北東アジアを含まないが、強靱で、唯一のまとまりある地域機関として存在している。アジア大の地域協力や統合努力で成功した例はない。

東アジアの地域主義の試みは、冷戦時代に行き詰ったが、東欧の共産主義の終焉とソ連の崩壊による新しい国際環境に支えられ、1980年代の後半に復活した。1980年代後半から1990年代前半、地域の経済的成功に刺激された東アジア諸国は再度、域内協力活動を推進するようになった。この頃創設された最初の主な機関は、オーストラリアと米国が推進した1989年のアジア・太平洋経済協力（APEC）の発足である<sup>2</sup>。地域の協調的安全保障を促進する中で、ASEAN地域フォーラム

---

<sup>1</sup> Sharon Siddique and Sree Kumar (eds), *The 2nd ASEAN Reader*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2003を参照。

<sup>2</sup> John McKay, *APEC: Successes, Weaknesses, and Future Prospects*, Southeast Asian Affairs 2002, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2003などを参照。

(ARF)も1994年に誕生した。ARFはASEANの内部の仕組みと外交プロセスの上に構築された<sup>3</sup>。APECとARFの誕生は当時、アジア太平洋の経済・安全保障面における重要な地域主義と見られていた。

さらにこの時代は、ASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設(1992年)を通じて、ASEANの制度化が進んだ<sup>4</sup>。これはいくつかのサブ地域レベルの経済協力手段により強化されていった<sup>5</sup>。『東アジアの奇跡』<sup>6</sup>と題する世界銀行の調査報告書にも述べられている東アジアの目覚ましい経済成長は、地域の国々に自信を付与し、自らも西側諸国を除外した協力組織を作ろうとの機運を高めた。特に日本、4つの新興工業国(NICs:韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN4カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)、および中国などの経済力が注目された。この機運は、「アジア的価値観」として知られる論争につながり、この中でいわゆる儒教的な価値観と文化を経済成長の基本的な原動力と主張する東アジア諸国は、東アジアにおける人権と民主主義の欠如を批判する西側諸国(特に米国)を非難した<sup>7</sup>。

東アジアの活況は長続きせず、最初にタイを襲い、次に周辺諸国に広がった1997~98年の経済危機により、無残にも停止してしまった<sup>8</sup>。この経済危機は地域に深刻な景気後退をもたらした。価値観、文化的特性、そして輝かしい未来を

<sup>3</sup> Michael Leifer, *The ASEAN Regional Forum*, London: International Institute for Strategic Studies, 1996などを参照。

<sup>4</sup> Pearl Imada and Seiji Naya (eds), *AFTA: The Way Ahead*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1992; Hadi Soesastro, *The ASEAN Free Trade Area (AFTA) and The Future of Asian Dynamism*, Jakarta: Centre for Strategic and International Studies, 1991.

<sup>5</sup> Edward Chen and C.H. Kwan (eds), *Asia's Borderless Economy: The Emergence of Subregional Economic Zones*, St. Leonards, NSW, Australia: Allen & Unwin, 1997.

<sup>6</sup> World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford: Oxford University Press, 1993.

<sup>7</sup> アジアの価値観の主要な代弁者は、当時シンガポールとマレーシアのそれぞれ指導者だったリー・クアンユーとマハティール・モハマドであった。また当時は、シンガポール外交団の指導者たちが欧米の出版物でアジアの価値観について説明していた。Kishore Mahbubani, "The Dangers of Decadence" in *Foreign Affairs*, September/October 1993; Bilihari Kausikan, "Asia's Different Standard" in *Foreign Policy*, Fall 1993などを参照。

<sup>8</sup> Marcus Miller, David Vines, and Axel Weber (eds), *The Asian Financial Crises: Causes, Contagion, and Consequences*, Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1999; Stephan Haggard, *The Political Economy of the Asian Financial Crisis*, Washington, DC: Institute for International Economics, 2000.

もたらす東アジアの経済的成功を推進していると思われたAPECやAFTAといった1997年以前の地域協力枠組みは、突然それらの裏返しの特性である癒着、汚職、情実などの目で見られるようになった。しかしながら、アジア経済危機は東アジアの地域主義に終止符を打ったわけではない。この危機は、財政面における地域協力に向けた新しい取り組みを生み出した。最初の、そして最終的には無益な試みとなったのは、日本が支援したアジア通貨基金（AMF）である<sup>9</sup>。アジア経済危機の最中に試みられたこの地域財政協力は後に、アジア債券基金とチェンマイ・イニシアティブ 後者は一連の2国間スワップ合意で構成されるへ発展した<sup>10</sup>。東アジアが経済危機から回復したのと同じ頃、2001年9月11日の米国同時多発テロが発生、地域と世界全体が厳しい不況に巻き込まれた。2001年後半のアフガニスタンへの侵攻と18カ月後のイラク進行で始まった米国の「対テロ戦争」は、アジアの地域協力を苦境に陥れ、米国の外交・安全保障政策の目標がそれにとって代わった。米国のイラク侵攻から数年後、ちょうど対テロ戦争の勢いが失われ、その合法性が問題になり出したころ、東アジア諸国はこのとらえどころのない地域主義を促進し実現する取り組みを真剣に模索し始めた。

経済危機後、ASEANプラス3（APT）プロセスは急速な進展を見せ、2005年12月の第1回東アジア首脳会議（EAS）に象徴される東アジア共同体（EAC）の創設の動きにつながった<sup>11</sup>。これらの動きは、北東アジアと東南アジアを1つの屋根の下に統合する特筆すべき初の地域化の取り組みであった。APTとEACはさらに地域の2つの大国、すなわち歴史的な対立問題を抱える日本と中国の協力を容認した。両国の真剣な政治的意思により、中国の急激な台頭と日本の経済力がEACの下で1つになることが可能だろう。さらにEACは、現在の構成では米国とオーストラリアを除外している（後者はニュージーランドとともにEASには加盟

<sup>9</sup> Yong Wook Lee, "Japan and the Asian Monetary Fund: An Identity-Intention Approach," *International Studies Quarterly*, June 2006.

<sup>10</sup> Injoo Sohn, "Asian Financial Cooperation: The Problem of Legitimacy in Global Financial Governance," *Global Governance*, October-December 2005.

<sup>11</sup> Yoshimatsu Hidetaka, "Political Leadership, Informality, and Regional Integration in East Asia: The Evolution of ASEAN Plus Three," *European Journal of East Asian Studies*, September 2005; Richard Stubbs, ASEAN Plus Three, *Asian Survey*, May/June 2002; Mohan Malik, "The East Asia Summit," *Australian Journal of International Affairs*, June 2006を参照。

している)。したがって、EACは「アジア人のためのアジア」の体裁を保っている。時期尚早かもしれないが、もし東アジアが一貫性をもち、潜在的な紛争と異なる国益を乗り越えて、前例のない協力と究極の目的である統合を優先すれば、東アジアでも少なくとも、長い間とらえどころがなかった地域主義の「有望な地域」となることができる。

未だ実現しない東アジアの地域主義の概要を説明しつつ、本章では手元の題材、すなわち東アジア地域主義に関連しての東南アジア大陸部、ASEAN、そして大国に焦点を合わせる。東南アジア大陸部（ミャンマー、タイ、カンボジア、ラオス、ベトナムのインドシナ諸国で構成される）は、ミャンマーを含むという意味で適切な対象地域である。この地域では5つの現象が進行している。第1に、氷河のように遅々としたペースではあるが、日本の支援に基づきアジア開発銀行（ADB）が主導する大メコン川流域地域（GMS）開発の進捗、第2に、ASEANの大陸部と島嶼部の分裂の高まり、第3に、東南アジア大陸部をタイ中心の軌道に乗せようとするタクシン・シナワット元首相の短命に終わったプロジェクト、第4に、東南アジア大陸部における必然的な中国の影響力の増大、最後に、東南アジア大陸部に対する米国の相対的な軽視によって中国の術中に陥る事実である。本章では、タクシン政権の崩壊とその結果生じたタイ主導の協力計画の放棄、他の緊急の優先課題に気を取られているASEAN、その経済力を政治的影響力へ変換できない日本、東南アジア大陸部への米国の無関心などによって、東南アジア大陸部が事実上、中国の高まる影響力の下に入ることについて論じる。東南アジア大陸部における中国の影響力の拡大は、東アジアの地域主義の広範な舞台、特にEACにおいて顕著にみられる。

## GMSとASEAN大陸部・島嶼部

1992年に始まったADBの大メコン川流域地域（GMS）開発計画は、冷戦後の環境の下で着手された。1970～80年代の大半の期間、東南アジア大陸部の経済協力は冷戦による対立と二極化によって窮地に立たされた。1990年代の前半は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに加え中国南部の雲南省とタイからな

る大陸部の6カ国のサブ地域に空前の発展機会をもたらした。このいわゆる「6カ国開発計画」は最終的にADBの主要かつ継続的事業の1つとなった。計画の内容は明白だった。メコン川は6カ国を蛇行しながら4,200 kmの距離を流れ、GMSの参加6カ国は3億人の人口を抱え、巨大な潜在的経済力を秘めている<sup>12</sup>。GMS計画は、冷戦時代のイデオロギー上の敵を相互発展のなかで友好国に変身させた。貧困の削減をその中核的な使命としたADBは、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどのGMS地域のより貧しい住民の貧困の軽減にも関心を持っていた。ADBは、数多くの作業プログラム、特に相互経済発展を視野に入れた「インフラ回廊開発」を立案し、雲南省からタイ、タイからベトナムへの道を開いた。さらにサブ地域の経済協力を促進するため、相当数の職員、駐在事務所、その他の資源を配分し、このプログラムを成功させるため雲南・タイ間の幹線道路の建設を優先した<sup>13</sup>。したがって、膨大な資金がGMS開発のために投下された。ADBはGMSが地域市場になることを目標にしている。

しかし、GMS地域開発は当初の目標を下回り、予期せぬ障害や結果に直面している。障害の1つは中国がメコン川上流にあるという地理的位置を利用して、ダムを建設し下流諸国への水の流れを変更させていることである。もう1つの障害は、中国の商業船舶が国境貿易のため利用するメコン水路の浚渫にダイナマイトを使用することである。これらの動きは、メコン川下流の国々の非難を招き、流域国間の潜在的な紛争要因となっている。加えて、地域市場の創出と、人、物、資源の自由な往来の促進を目的とするADBの計画は、その悪影響への不十分な配慮、さらに生産と取引に関する制度の未整備などにより非難的になった<sup>14</sup>。GMSは事実、論争に巻き込まれ、ADBが推進した地域経済統合は誤った手法と見なされている。この批判は特筆すべきことである。GMS計画は、この計画の参加国のみならず、ADBや、間接的には日本 ADBの主要なスポンサーと見な

<sup>12</sup> ADBは、GMSの背景、目標、作業プログラム、計画の進捗やその他の関連情報に関して、広範囲にわたるウェブサイトを運営している。http://www.adb.org/GMS/を参照。

<sup>13</sup> Siriluk Masviriyakul, "Sino-Thai Strategic Economic Development in the Greater Mekong Sub-region (1992-2003)," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 26, No. 2, 2004.

<sup>14</sup> Alfred Oehlers, "A Critique of ADB Policies Towards the Greater Mekong Sub-Region," *Journal of Contemporary Asia*, 36:4, 2006などを参照。

され、この計画に当初から膨大な資源を投下したにも広範囲にわたる影響をもたらした。もしGMS地域の天然資源や恩恵がもっと公平に分配されないと、中国は周辺国を犠牲にして不当な利益を享受し、東南アジアにおける中国の優位性の確保につながると考えられる。換言すると、ADBによるGMS計画は、東南アジア大陸部の開発における中国を牽制する重要な制約的役割を演じると考えることもできる。

GMS地域の開発はその一方で、ASEAN加盟10カ国の優先課題の変化を映し出す。ある意味では、対テロ戦争は米国の外交政策とイスラム急進派という優先課題に沿ってASEANを2つに分割したといえる。インドネシア、フィリピン、タイ南部におけるイスラム教徒の騒乱をとらえて、東南アジアの一部は中東に続く「第2戦線」<sup>15</sup>と見なされているが、対テロ戦争に巻き込まれたASEANの国々と、イスラム主義者によるテロの脅威がないCLMV諸国（つまり、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）とは対照的である。9・11事件以後の優先事項により、ASEAN諸国はマラッカ海峡の海上輸送路を中心とした海上警備に新しい焦点を合わせている<sup>16</sup>。タイ南部を除く東南アジア大陸部では、インドネシアとフィリピンで数多くの犠牲者を出したイスラム過激派の拡大からの脅威はかなり小さい。ASEANはもちろん首尾一貫しているが、引き続きイスラム主義者の急進化は地域に亀裂を生じさせた。アルカイダによる世界的テロの地域前哨基地と見なされるジェマー・イスラミヤ（JI）の結成と拡大は、海を抱える東南アジアにとって、疑いもなく拡大する脅威で、その影響は潜在的にタイ南部とフィリピンにも及ぶ<sup>17</sup>。

ASEAN諸国の所得格差は、東南アジアに持てる国と持たざる国の2つの地域が存在するという意識を作り出した。ASEANの最貧国は、中所得国の地位にあ

<sup>15</sup> Zachary Abusa, *Militant Islam in Southeast Asia: The Crucible of Terror*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2003.

<sup>16</sup> Michael Richardson, *A Time Bomb for Global Trade: Maritime-related Terrorism in An Age of Weapons of Mass Destruction*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2004.

<sup>17</sup> タイ深南部のマレー系ムスリムの争乱におけるJIの役割は、Abusa, *Militant Islam in Southeast Asia*, およびRohan Gunaratna, Arabinda Acharya and Sabrina Chua, *Conflict and Terrorism in Southern Thailand*, Singapore: Marshall Cavendish Academic, 2006で主張されている。

るタイを除き、東南アジア大陸部に位置するCLMVである。CLMV諸国は比較的新しいASEAN加盟国ではあるものの、ASEANの制度では拡大する所得格差を縮めることができない。2国間自由貿易協定の成立と拡大は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイなどが推進しているが、CLMV経済圏は無視されているようである。東南アジア大陸部と島嶼部を分裂させるもう1つの要因は、ミャンマー問題に政治的進展が見られないことである。ミャンマー軍事政権による苛烈な統治、反政府勢力への弾圧と抑圧、特に国民民主連盟のリーダーであるアウンサン・スーチーの無期限自宅軟禁は国際社会に対してASEANの「頭痛の種」である。島嶼部ASEAN各国は最近、ASEANの基本原則である「内政不干渉」を打破し、ミャンマーを政治対話と民主化の欠如の理由で公然と非難した。しかし、カンボジア、ラオス、ベトナムは何らの非難も表明しなかった。これは、東南アジアの島嶼部では民主的統治が東南アジア大陸部よりも行き渡っている理由にもよる。したがって、民主化と真の民主的統治はASEANを島嶼部と大陸部に分割するもう1つの根拠である。

## 短命に終わった東南アジア大陸部でのタイの計画

タクシン・シナワット前首相が2001年1月に政権の座につく以前に、タイは、協力の推進と国家間の紛争の防止に向けた多くの国際・地域機関に関係していた。タイは50年以上前から国連の正式加盟国で、過去に重要なポストに就いてきた。ASEANは1967年以来、タイと外部の世界との関係で中心的な役割を果たしてきた。タイはASEANの設立時の加盟国で、それ以来ASEANの制度構築を推進するうえで不可欠な役割を演じてきた。1990年代の前半、1991年2月の軍事クーデター後に暫定首相に就任したアーナン・パンヤーラチュン政権は、地域の主要な貿易協力協定であるASEAN自由貿易地域（AFTA）の設立に貢献した。タイは同様に、APECやARF、並びにアジア欧州会議（ASEM）などで重要な役割を担ってきた。最近では、1990年代前半に挫折したマレーシアの東アジア経済グループ構想（EAEG）がAPTとして再生された際に、タイは重要な役割を演じた。これらの国際機関や地域機関で国家間の協力を推進し、紛争を防止するタイの役割は、

タクシンが政権を握ったときから変化した。タクシン元首相は政治的手腕を披露し、サブ地域における優位性を確保するため彼独自の計画を打ち出した。

第1に、タクシンはアジア全体の協力機関としてアジア協力対話（ACD）を創設し、ACDは短期間に急速な進展を遂げた。ACDの使命は、アジアの域内協力を促進し、加盟国のために地域の金融資源を動員することによって、西側への依存を低減することである。ACDは2002年6月の発足式典以来、その短い期間に3回の年次閣僚会議を開催した<sup>18</sup>。ACDの加盟国は18カ国から22カ国に増え、第3回の閣僚会議が青島で開催されたときには25カ国となった。タクシンの政治力の低下そして2006年9月の追放前には、作業計画はすでに完成し、首脳会議の開催は間近に迫っていた。ACDの重要な特徴であり、おそらく最も具体的な構想は、「アジア債券」プロジェクトで、これはアジア諸国が地域の膨大な金融資産を西側諸国に預金するのではなく、域内の政府や民間企業による域内の利用に振り向けるべきだとする考えに基づく。しかし、アジア債券プロジェクトの成果は限定的であった。ACDの政府が出資金として拠出する金額は小額で、しかも資金は地域通貨ではなく米ドルであった。ACDはその短所にもかかわらず、タクシン首相の下でタイをアジアの中心に置こうとする試みであった。ACDは、地理的に東南アジア大陸部の中心に位置することを含めて、タイの戦略的資源を最大化する前例のない試みであった。東アジア、南アジア、中東を統合した複数の地域間のフォーラムとして、ACDはタイを世界地図上で震源地として位置付けた。

しかしACDはあまりにもタクシン個人と彼のタイでの人気に頼っていたので、タクシン政権の崩壊により、ACDは指導者を失い、そしておそらく遺棄された。

第2に、ACD内部では、東南アジア大陸部の開発を目的とするタクシンの計画は、イラワジー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）として知られていた。ACMECSは、タクシン首相が2003年4月にカンボジア、ラオス、ミャンマーの各国首相と会談したときに誕生した。この最初の会談が2003年11月のミャンマーでの首脳会議につながった。注目に値するのは、ACMECSの誕

---

<sup>18</sup> ACDの包括的な背景については、<http://www.acddialogue.com>を参照。

生は、タイ・米国の関係を強化し、タイを米国の非NATOの主要同盟国と位置付けた2003年6月のタクシンのワシントン訪問の後で、タクシンが意気盛んなときであった。タクシンは、次の地域指導者として、マハティール・モハマド元マレーシア首相の後を継ごうとしていた<sup>19</sup>。ACMECSの創設は前例がないわけではない。1980年の後半、当時のチャチャイ・チュンハワン首相は、東南アジア大陸部をタイ中心の「黄金の土地」に変えようとした。東南アジア大陸部の経済開発計画として、ACMECSはタイとカンボジア、ラオス、ミャンマーとの開発格差を解消するため、タイに対し金融支援を提供することを要求した。この目的のために、利率3%の12年のソフトローンと無償援助金を組み合わせた100億パーツの供与が誓約された。同時に、タクシンはタイがもはや、被援助国ではなく援助国であることを表明した。タイはこれまでの被援助国から見事な脱却を成し遂げたのである。そして、タイは初めて多額の資金を提供する財政援助国となった。100億パーツのプランはひも付きであった。非援助国3カ国の開発プロジェクトへの融資は、タイ・パーツ建てで、調達契約はタイの企業と締結することが要求された。このような方法でタイ・パーツを使用することは、東南アジア大陸部に「パーツ圏<sup>20</sup>」を創設するチャチャイ元首相の試みを連想させた。

2006年9月19日の軍事クーデターによるタクシンの政治生命の終焉は事実上、東南アジア大陸部での意欲的な計画に終止符を打った。タクシン後のタイの外交方針は、タクシン時代以前に戻り、国際的義務、ASEANでのタイの役割、主要国との2国間関係などに重点が置かれるだろう。タクシンの壮大な目標にもかかわらず、もしACMECSがさらに進展していたら、東南アジア大陸部での中国の容赦のない優勢に対し均衡を保ち、サブ地域での中国の影響を抑制する役割を果たしたであろう。GMS開発の相対的に無力で問題の多い役割、島嶼部とは異なる東南アジア大陸部の優先課題の変化、大陸部の経済を束ねようとしたタイの短命に終わった壮大な計画などを考慮すると、東南アジア大陸部のサブ地域において大国の役割は目立つようになった。

<sup>19</sup> “Thaksin asserts regional ambitions,” *Bangkok Post*, 16 July 2003を参照。

<sup>20</sup> “Regional role possible for baht,” *The Nation*, 26 January 2004を参照。

## 東南アジア大陸部における大国

前に述べたように、東アジア ASEAN10カ国に加え中国、日本、韓国と定義されるは流動的な状況にある。冷戦の終焉はこの東アジアに建設的な協力と制度化を通じて団結する機会を与えたが、東アジア域内諸国による地域協力の推進は限定的なものでしかなかった。AFTAはあるものの、ASEANは依然として経済成長を域外輸出市場に依存している。APECは、有望な太平洋を横断する貿易自由化機関ともてはやされた10年前と比べ、その勢いを失い、ARFも同様に勢いを失った。かつて東アジア最重要の安全保障協力プラットフォームであったARFは、その魅力と有効性の多くを失った。

いくつかの要因がAFTA、APEC、ARFの発展を阻害した。第1に、1997～98年のアジア経済危機が地域協力計画に深刻な打撃を与えた。第2に、1997年以後の域内の経済回復はまだら模様で、一様ではなかった。韓国やタイなどの経済危機に悩まされた一部の国々は順調だったが、インドネシアやフィリピンの景気は沈滞していた。第3に、9・11事件と米国主導の対テロ戦争は、さらに地域の国々を不景気に追い込んだ。米国の強い要請を受け、対テロ戦争は東アジアの国々の国家的優先課題を飲み込んだ。APECは防衛問題に焦点を合わせ、ARFもテロへの対抗措置へと方向を転じた。1997～98年の経済危機とその後遺症で浮き足立つASEANは、ますます分裂の様相を呈し、主要加盟国は域外との貿易・安全保障戦略に焦点を移した。例えば、シンガポールとタイは米国との安全保障協約を強化し、さらに東南アジア以外のパートナーとの2国間自由貿易協定締結を促進した。さらにASEANは、前述のミャンマーの問題で内部から分裂した。

一方、中国の力強い持続的経済成長は、軍事力の増大と明白な野心と相まって、北東アジア地域の勢力均衡を明確なものにした<sup>21</sup>。中国は超大国として華々しく出現し、域内の貿易関係の要の役割を果たしている。米台間の安全保障関係のなかで中台関係は、地域の安全保障と協力にとって障害となっている。一方、日本

---

<sup>21</sup> Chalmers Johnson, "No Longer the 'Lone' Superpower: Coming to Terms with China, *JPRI Working Paper No. 50*, Japan Policy Research Institute, March 2005; David Shambaugh, "China Engages Asia: Reshaping the Regional Order, *International Security*, Winter 2005などを参照。

は引き続き地域の経済発展の主要な原動力となっている。しかし、日本の域内諸国、特に中国との歴史問題、および日本が堅固な日米同盟関係に固執することはこれまで、日本が地域協力と地域秩序の制度化でより大きな役割を果たすのを妨げてきた。米国の同盟国である韓国は、中国と北朝鮮のバトロン・クライアント関係を考えると、北朝鮮とその核武装問題で手一杯である。北東アジアの現状維持は、朝鮮半島と中台関係という安全保障上の難問によって浸食されている。東南アジアにおいても現状は、一致団結した地域秩序にとって決して前途有望なものではない。ミャンマー問題による内部分裂の他にも、インドネシア、フィリピン、タイなどのASEAN加盟国は、党派間の内部闘争、分離主義者の暴力、世界的なイスラム聖戦活動家の問題を内に抱え、さらに地域全体の環境悪化、災害、鳥インフルエンザなどの感染症に悩まされている。

このようなダイナミクスを考えると、東アジアの地域秩序は難題である。現在、このような秩序を構築する主な試みはEACが中心になっている。EACは、1990年代前半、東アジア域内協力組織の創設を呼びかけた最初の地域指導者であるマハティール元マレーシア首相が唱導した構想に端を発する地域の枠組みである。東アジア経済グループから東アジア経済協議体まで、マハティールの構想力は、外部の世界、特に米国とオーストラリアからの疑念や反対に直面しても決して衰えなかった。域内の分裂や域外からの懸念を抱えた過去10年を乗り切ったEACは、自己主張し始めた。2005年12月、EACは初めての東アジアサミットを開き、当然のことながらマレーシアが主催国となった。しかし、EACはすでに不明瞭さと不安の兆候を示した。EASは東アジアの主要隣国としてのインドの出現を考慮して、2005年12月の記念すべき会議にオーストラリアとニュージーランドとともに、インドを含めた。EACでは日本の要請で米国に役割を与えることを考えたが、これはいまのところ実現していない。米国が参加しない地域連合に、いくつかの東アジア諸国は不安を抱いた。もしEACが、10年以上前のAPECのような「開かれた地域主義」の規則を適用するなら、EACは希釈され、無意味化する恐れがある。EACの課題は、内部から十分な信頼を築き、自信をもって地域協力プラットフォームを推進することである。その初期の段階で、EASの行き過ぎた拡大はEACに期待される結束と連帯を弱体化する。

しかし、EACはその加盟国間、特に日本と中国の不信感を鎮める方途を見つけ、米国の動きを見極める必要がある。米国は含まれるのか、それとも今回は参加しないのか。この問題は、EACの将来の方向と実現可能性を決定するかもしれない。同様に重要なことは、日本と米国の同盟関係である。日本は国益を追求するさい、より「普通の国」になるのか。そうだとすると、より積極的な日本の役割は地域で受け入れられるのか。同様に、高まる中国の経済的・政治的指導力はこの地域、特に日本と韓国によって受け入れられるのか。同時に、ASEANも自己反省する必要がある。この東アジアの傑出した地域組織は、ミャンマーをめぐる域内の分裂を克服できるのか。マレーシアとインドネシア、タイとマレーシアなど、ASEANの2国間の緊張を抑えられるか。もしASEANが地域（そして世界）の舞台でその存在感をさらに失うと、東アジアの地域秩序もさらに遠くなる。

東アジアの地域秩序の構想を練るさいには、中国、日本、米国の戦略的3国体制を中心に置く必要がある。もし米国をEACから除外するならば、そのような除外は米国の外交政策関係者に受け入れられるものでなければならない。なぜなら、米国と一部の東アジアの国々はお互いに利益のある関係を持っているからである。第2に、地域秩序は日本と中国の関係にも牽引されている。日中関係がうまくいかないと、その結末は地域秩序の混乱につながる可能性が高い。第3に、中国はその目覚しい台頭が平和的なものであることを約束する必要がある。中国支配圏はこの地域の国々にとって受け入れ難いものであり、地域秩序を構想するさいに重要な要素である。第4に、日本は、その戦略的構想を練るさいに米国からより独立する必要がある。もし日本が米国の命令で動いていると受け取られると、地域秩序の実現がより困難になる。第5に、北朝鮮問題には適切に対応しなければならない。核問題の膠着状態が続く限り、地域秩序を確保するのに必要な雰囲気を作り出すのは非常に困難である。第6に、中国と台湾の海峡を隔てた関係が、管理可能な関係でなくてはならない。台湾の独立宣言あるいは中国による台湾への侵攻が起これば、短期的には地域秩序など問題外となる。最後に、ASEANはマレーシアがEACで行ったように、東アジアの地域秩序を確立する際に、北東アジアの協力の潜在的な調停者、そして北東アジアと東南アジア間の橋渡し役を演

じることにより、何らかの役割を果たすことが可能で、またそうするべきである<sup>22</sup>。このためには、ASEANはまず自らの態勢の立て直しを必要としている。

中国、日本、米国の流動的な関係は、東南アジア大陸部に広範囲な影響を及ぼす。日本はこれまで有益な役割を果たしてきたが、日本は中国の台頭でその影が薄くなっている。GMSは遅々として進まず、タイのACMECS計画はタクシンの追放で崩壊状態にあるなか、中国は東南アジア大陸部での優勢な大国となる可能性が高い。このことは、米国のアジアにおける外交政策がイラクでの窮地を受けて迷走状態に陥っているので、より明白である。米国は9・11事件以後、世界規模のテロとの戦いという枠組みに没頭しており、東南アジア大陸部にほとんど注意を払ってこなかった。米国の主な関わりといえば、ミャンマーの軍事政権に対して制裁を加え辛らつな批判を浴びせることだけであった。ASEANに対する米国の外交政策目標に関しては、米国は専ら、対テロ戦争と東南アジア島嶼部が世界最大のイスラム人口を抱えることを鑑みて、ASEANの島嶼部諸国との関係強化に焦点を置いてきた。米国はさらに、組織として集的に交渉するよりも、ASEANの個々の国と2国間ベースで対応することを望んできた。ASEAN大陸部の対米関係の例外はタイで、タイは米国にとって相互防衛条約のパートナーであり、最近では米国の主要な非NATO同盟国である。しかし、米国のインドシナ諸国 カンボジア、ラオス、そしてそれほどではないにせよベトナム との関係は後回しにされている。東南アジア大陸部の軽視は部分的には、潜在的な「ベトナム戦争後遺症」に由来している。ベトナム戦争は不成功に終わった不運な軍事的冒険であり、米国とベトナムの貿易正常化がこの長期にわたる厄介な2国間関係を改善したいまも、米国の世論が内面化しきれていない課題である。東南アジア大陸部に対して、米国がより高い優先順位を与え、日本が積極的な役割を果たさない限り、中国は予期せぬ恩恵を受けることになる。

ASEANとEACに関連して、タイにとって中国の役割の問題は最重要である。具体的にいうと、米国はその30年以上の期間でASEANとの間に7つの機能的協

---

<sup>22</sup> Jian Yang, "Sino-Japanese Relations: Implications for Southeast Asia," *Contemporary Southeast Asia*, August 2003を参照。

力関係の機構しかもたないが、中国は、それよりはるかに短い期間にASEANと48もの機構をもっている(これに比べ、日本は25年以上の間に33の機構をもっている)。中国が南シナ海のスチーフ環礁をめぐり、ASEANと角を突き合わせたのは1995年3月というつい最近のことであるが、中国はそれ以後、人的つながりと外交的なニュアンスを強調する新しいアプローチを取り入れた。したがって、米国は中国ゆえに、EACにおける米国の不在に対して憂慮すべきである。1997年以来の中国の優勢な役割は、米国の影響力が低下してきたという時だけに、注目に値する。もはやAPECやARFはどちらも、1990年代前半と中期に担ったような期待には応えていない。中央アジア諸国、ロシア、中国を一体にした上海協力機構(SCO)は、中国の同地域での影響力を高めた。確かに、米国は東アジア(中国を除く)において抜きん出た存在であるが、中国は米国を急速に追い上げている。東アジア地域は中国にとって最優先地域であるが、米国の東アジアに対する見方が同じとはいえない。EACにおける米国の不在は、東アジア地域を中国へ引き付ける可能性があり、決定的な意味をもつ。

EACに関連して、タイの共通する見方は、中国を抑制するために、連合、均衡、共同体の創設の3つの方法があるとする。この3つのうち、共同体の創設は最も有望な見込みがある。共同体は重層的なものであり、包括的な形をとることが可能である。さらに、東アジアの地域主義は、米国が同地域における米国の安全保障取り決めの希釈化・弱体化を最も憂慮している時に、中国を封じ込めるのに最良の方法ではない。米国はEAC参加国のうちいくつかと強力な2国間関係をもっており、多国間アプローチを取るのに消極的である。米国はさらに、多国間主義が地域での中国の影響力をさらに高め、目立たせることを懸念している。中国の扱いにおいて2国間主義と多国間主義のメリットが未だ明確ではないため、ASEANは米国の役割を中国のカウンターウェイトと見なして、この不透明さを都合よく利用してきた。東アジアの地域秩序を形成するためには、ヘルシンキ枠組みのような地域取り組みを策定し、東アジアに導入することもありえよう。これは、すべての関係者にとって前向きな課題である。

米国の観点からすると、中国の増大する影響力が固定化することは米国の政策立案者には受け入れられないであろう。しかし、現在の米国の方針は依然として、

APECやARFなどの過去の多国間枠組みに依存している。例えば、米国は2007年後半のキャンベラでの首脳会議でAPECを活性化する意向を示した。EACでの中国の役割に対する米国の相対的な無関心はこれまで、米国とインドとの新しい協力関係が部分的な原因となっていた。例えば、インドは米国の対ミャンマー政策の代弁者と見なされてきたが、この見方は見当外れであることが証明された(つまり、インドはミャンマーを受け入れた)。同じことが日本にもいえる。多国間枠組みで地域全体に対処するのではなく、同盟関係と2国間関係に過度に依存している米国は、アジアに対するハブ・アンド・スポーク型のアプローチを再考するべきである。

EACの将来の方向は未だ明らかでないが、EACの過去の発展から判断すると、中国のやり方に沿うことは間違いない。中国と日本の歴史的な敵意はEACの調和を阻害するが、米国が蚊帳の外にいる限り中国の影響力は必然的に高まる。タイは中国とEACに関して、ヘッジ政策姿勢を望んでいる。したがって、タイはEASに反対しなかったし、今後もEACの構成国の追加とその将来的な拡大にも反対しないだろう。中国とEACに関して、ASEAN・タイおよび米国間には機能的な協力が可能な分野もある。米国は人民元の通貨切り上げを要求しており、これは中国の輸出価格と世界の市場で競争しているASEAN諸国にとって明白な利益である。つまるところ、これは米国の世界観と政策展望に帰着する。中国はEACを「アジアの地域主義」と見なすが、米国が重視するのは「太平洋の地域主義」である。

広い意味でいえば、ASEANはその制度面でEACの挑戦を受けている。APECやARFなどのより大きなフォーラムに関して、ASEANは主役を演じることに専心している。しかし、現在どの国がASEAN10カ国のリーダーシップを發揮しているかは明確ではない。タイは伝統的に指導的役割を演じてきたが、これはタクシン元首相の下で変わってしまった。彼の外交政策のプラットフォームは、新しい地域化の前線、すなわち前述したACDとACMECSを優先し、より広域なASEANを軽視した。したがって、タクシン外交の時期には、タイはASEANでの影響力を弱めた。その結果、伝統的な強国であるインドネシア、そしてシンガポールや近年はベトナムがASEANを先導するようになっている。ASEANの主導をめぐるダイナミクスはEACと東アジアの地域秩序の発展において意義深い。タイ主導の

ASEANなら、将来EACに米国が積極的に参加する方向へ傾くだろうが、他の主要なASEAN加盟国が米国の役割をどう判断し取り扱うかは、今のところはっきりしない。

ASEANの対外関係における障害は、ミャンマー問題である。この問題に関して、中国は明らかに優勢である。中国はミャンマーにとって最大の貿易相手国であるが、米国はミャンマーの軍事政権に対して数え切れないほどの制裁を発動し、激しい批判を浴びせてきた。中国はミャンマーの人権侵害と民主的な進展の欠如を何とも思わないが、米国はミャンマーの軍政当局である国家平和発展評議会との交渉を拒否している。ミャンマー問題は、ASEANと中国の関係に関する限り問題とはならないが、ASEANと米国の関係では逆である。ASEANにとって、東南アジアにおいて米国に越えさせるべき高い敷居の1つは、東南アジア友好協力条約への米国の加盟である。この一線を越えるのは米国にとって非常に困難であるが、これを越えればASEANは米国の承諾を得たと感じることができる。さらに、米国はASEANとのより効果的な交渉が可能になり、EACと東アジアの地域秩序の形成により大きな影響力を行使できる。

## 結論

本章では、東アジアのとらえどころのない地域主義が内部のダイナミクスと外部の要件に起因することを主張した。東アジアの地域主義は1990年代初期に進展を始めたが、この進展はアジア経済危機、そして後の対テロ戦争で停止した。しかしながら、もしこれらの連合枠組みが歴史的な不和と不信を乗り越え、米国、オーストラリアなどの域外諸国を疎外したり、それらの国々に脅威を与えることなく内部から有機的にまとまることができれば、APTとEACは東アジアの地域主義を実現する新たな展望を提供する。中国、日本、米国による相互作用はEACの発展と東アジアの地域秩序の形成にとって決め手となるであろう。このような流動的な状況は、日本を米中関係の中心へ置くであろう。もし日本が、中国の高まる影響力に対して、北東アジアの現状を悪い方向へ変化させることなく、かつ米国の黙認を得て、東南アジアで自己主張すれば、EACの見通しは明るくなるだ

ろう。もし日中関係が過去の不信と新たな亀裂によって悪化すると、EACは勢いを失い漂流し始め、地域秩序に不透明さを与える。

ASEANは東アジアの地域主義で貴重な役割をもつが、ASEANはその大陸部と島嶼部の利害をめぐり分裂の様相がますます強くなっている。大陸部の優先課題は、9・11事件以後の世界規模のテロに対する島嶼部の不安とはあまり関係がない。ADBによるGMS計画の遅れ、タイがサブ地域における優位性を確保しようとした計画が事実上放棄されたことにより、中国は、貿易と投資関係を通じて東南アジアでその影響力を強めることができる。カンボジアやミャンマーへの増え続ける援助と投資がその例である。言い換えると、日本はその影響力を行使できず、米国は関心を示さないので、中国は戦う相手もない中で、東南アジア大陸部のサブ地域で影響力の拡大を目指して動いている。東南アジア大陸部での中国の増大する影響力は、より広範なアジアの協力機構、特にEACでの中国の支配力を高める。日本が再び自己主張し、かつ米国が東アジア（特にASEAN）への関与を進んで高めない限り、中国は東アジアの形態、構成、将来の方向を左右する強力な影響力を兼ね備える可能性が高い。